

■ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tachibana.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

野村證券で『個人投資家向け会社説明会』を開催



8月1日、東京都中央区の野村證券日本橋本社7階ホールで「個人投資家向け会社説明会」を開催しました。首都圏を中心とする野村證券の顧客218名にご来場いただきました。

今後も定期的に開催していく予定で、知名度の向上と企業認知の拡大、さらに投資家・ファンの獲得に繋げられるように取り組んでまいります。

株主様向け 株主の皆様の声をお聞かせください
アンケート

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8159

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」

TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
MAIL:info@e-kabunushi.com



株式会社 立花エレテック

〒550-8555 大阪市西区西本町一丁目13番25号
電話：06-6539-8800 FAX：06-6539-8821

<http://www.tachibana.co.jp/>



株主通信

第86期 中間報告書

2014年4月1日 ~ 2014年9月30日

Electric & Electronics Technology

立花エレテックは電機・電子の「技術商社」です。

私たちは、優れた商品と最新の技術で 環境保全に取り組んでいます。

立花エレテックは、いち早く太陽光発電ビジネスに着手し、技術・ノウハウを蓄積。導入支援とお客様の設置環境・規模に応じた最適設計で拡大する需要に応じています。

当社初となるメガソーラー向け太陽光パネルを納入
 昨年、物流システムメーカーの(株)ダイフク様のメガソーラー発電所に太陽光パネル約1万8,000枚を納入しました。これは当社初のメガソーラー向けパネルの納入となります。発電所は同社滋賀事業所内に設置され、最大発電能力は4,400キロワット(一般家庭1,000世帯分)、滋賀県内最大級のメガソーラーです。

Financial Highlights

財務ハイライト

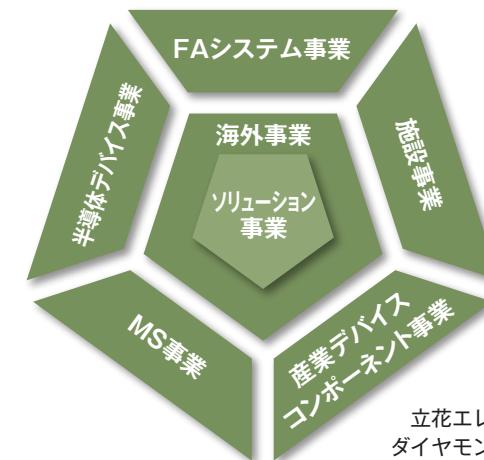
■ 財務ハイライト

売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
671億 56百万円	22億 35百万円	27億 10百万円	18億 89百万円
前年同期比 0.4% ▲	前年同期比 28.8% ▲	前年同期比 11.8% ▲	前年同期比 12.7% ▲

■ 事業ドメイン／事業内容

トータルソリューションでお客様の課題を解決

当社の事業は、商品群別の「FAシステム」「半導体デバイス」「施設」「産業デバイスコンポーネント」の4事業と太陽光発電システムや生産現場での複合的なシステムを提案・販売する「ソリューション」事業、金属加工と電子機器の製造受託を推進する「MS(マニュファクチャリング・サービス)」事業、そして地域別としての「海外」事業に分かれています。なお「海外」事業は、海外子会社の取引及び貿易(海外輸出+国内輸入販売)など海外との取引全般を担っています。



立花エレテックの
ダイヤモンドドメイン

■ FAシステム事業

モーターや遮断機などの電気機器、PLC、サーボ、インバーターなどのFA機器、放電加工機やレーザー加工機などの産業メカトロニクス製品の販売。

■ ソリューション事業

工場などの生産現場における省エネ・環境・安全・効率性といった要素を含めた複合的なシステムや太陽光発電システムの提案・販売。

■ 半導体デバイス事業

規格品からユーザー仕様までニーズに合わせた国内外の半導体や電子デバイス製品の販売。さらにマイコンやASICの設計・開発。

■ MS事業

立体駐車場や鉄道車両に使用される金属部材の加工・製造受託(MMS)と電子機器の基板から完成品までの設計・製造受託(EMS)。

■ 施設事業

工場やオフィスの照明・空調・昇降機・防災設備機器の販売。また省エネに優れたオール電化製品の販売。

■ 海外事業

主に中国やアセアンなどのアジアにて半導体・電子デバイスやFA機器、放電加工機やレーザー加工機などの産業メカトロニクス製品の販売。

■ 産業デバイスコンポーネント事業

産業デバイスからパソコン、サーバーなどのネットワーク関連機器やRFIDシステム、また産業用PCや各種情報・映像表示機器の販売。

全国営業サービスの均一化とさらなるシステム力アップにより 好業績の定着化と一層の飛躍を目指します。

株主の皆様におかれましては、平素より
当社グループに対する格別のご理解とご支援を賜り、
心より御礼申し上げます。

代表取締役社長 渡邊 武雄



Q 市場環境と当中間期の業績について説明してください。

A 消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されましたが、迅速な顧客ニーズへの対応と「C.A.P. UP 1500」効果により増収増益となりました。

当中間期における市場環境は、政府による経済政策などを背景として企業収益は改善し、設備投資や雇用にも増加の傾向がみられた一方で、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が一部で長引くなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような情勢のなか、当社グループにおきましても、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が懸念される所でしたが、自動車関連・LED照明・建機関連などで販売が堅調であったことから上半期前半の落ち込みは少なく、その影響は限定的なものでした。しかしながら7月以降は、内需の伸び悩みから弱含みに推移しました。

当中間期の業績は、基幹事業であるFAシステム事業、半導体デバイス事業の主力商品が伸長するとともに、子会社も堅調であったことから、売上高は671億56百万円(前年同期比0.4%増)となりました。利益面では数年来取り組んできた体質改善プロジェクト「C.A.P. UP 1500」の活動を通じて業務の改善・効率化が進み、在庫の適正化と販管費抑制に成果がありました。その結果、営業利益は22億35百万円(前年同期比28.8%増)、経常利益27億10百万円(前年同期比11.8%増)、四半期純利益18億89百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

Q 今期、特に注力して取り組んでいる施策についてお聞かせください。

A 地域のサービスレベルの均一化と各事業の強化テーマに取り組んでいます。

国内市場が成熟化するなか、売上を維持・拡大していくには、いまある需要を確実に取り込み、シェアアップを図る施策が欠かせません。当社の場合、現状では国内各エリアで提供できるサービスに格差があるため、まずはこの格差解消に向け、本社と同レベルのサービスを東京・名古屋、その他の支店で提供できる体制を整えています。今年4月に広島支店を開設した中国地方も含め各エリアの有望なビジネス分野を洗い出し、計画的に資源を投入することで、攻め切れていなかった市場を着実に開拓していきます。

また今期は、事業ごとの強化テーマを設けさらなる飛躍に向けて取り組んでいます。FAシステム事業では、本格的な普及期に入りつつあるロボットビジネスを強化。半導体デバイス事業は、国内外から新規商材を調達し、品揃えの充実を図ります。また、施設事業では、省エネ機器、節電設備の全社規模での拡販と東京オリンピックでの高まる需要に対応するため特に東京での営業力を強化しています。さらに、産業デバイスコンポーネント事業では、産業系顧客向けに特化し、産業系商材の販売に注力しています。

なお、通期の業績については、売上高1,460億円、営業利益48億円、経常利益53億50百万円、当期純利益37億円を予想しています。

Q 株主の皆様への還元についてお聞かせください。

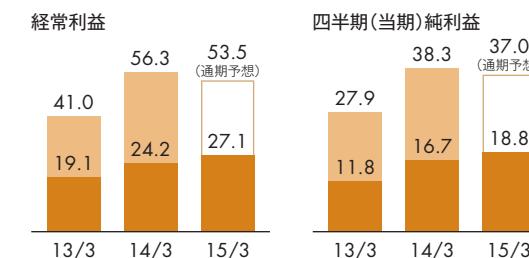
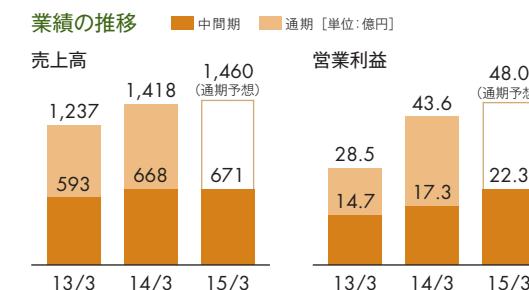
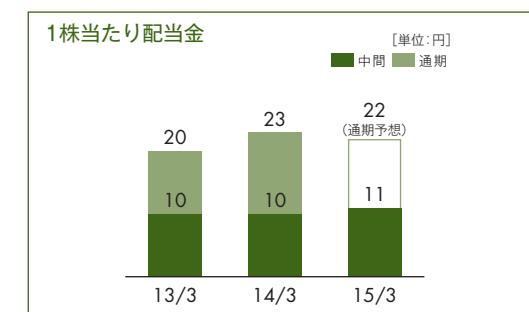
A 期初計画どおりの中間配当を実施しました。

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な安定配当をベースとして業績に裏付けされた適正な利益還元に努めていくことを基本方針としております。

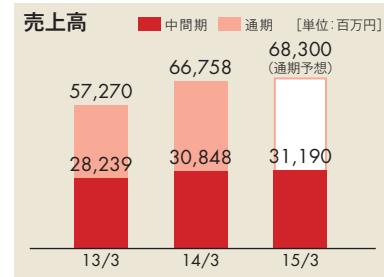
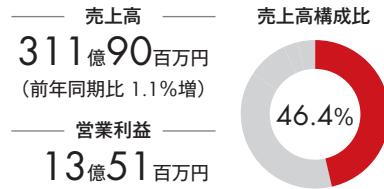
中間配当金は期初発表どおり1株につき11円とさせていた

だきました。期末配当見直しも期初発表の11円として、年間配当金は22円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、長期的な視点で当社グループの成長を見守っていただき、引き続き一層のご支援、ご協力をお願いいたします。



FAシステム事業

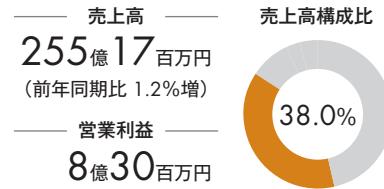


FA機器分野は、自動車関連・LED照明・建機関連などでプログラマブルコントローラーやインバーター、ACサーボなどの主力商品が伸長したほか、電磁開閉器や漏電遮断器などの配電制御機器も堅調に推移しました。

産業機械分野は、ものづくり補助金の継続などにより設備投資意欲が活性化され上半期後半に放電加工機やレーザー加工機が好調に推移しました。



半導体デバイス事業



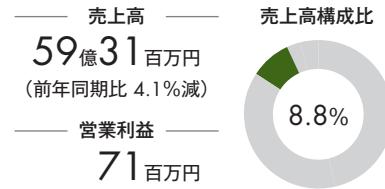
半導体分野は、民生品向けにマイコンやパワーモジュールが伸長するとともに、ロジックICが自動車関連やOA機器向けに伸長しました。

電子デバイス分野は、OA機器向け電子デバイスは堅調に推移しましたが、メモリーカードが大幅な減少となりました。

連結子会社の㈱立花デバイスコンポーネント(半導体製品及び電子部品などをモジュール化して販売)は、電子デバイス関連が好調に推移しました。



施設事業



ルームエアコンや換気扇等の住機品は、今夏の天候不順並びに住宅着工戸数の減少の影響で減少しました。

ビル用マルチエアコンや店舗用パッケージエアコンは、政府の投資減税の効果もあり大幅な増加となりました。

公共建物向け監視設備が売上げに大きく貢献しました。



産業デバイスコンポーネント事業

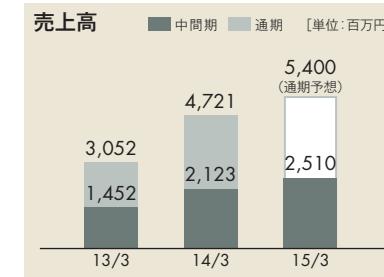


タッチパネルモニターなどの映像機器やRFIDシステムは、堅調に推移しました。

産業用パソコンやネットワーク関連機器は、設備投資案件の減少に伴い大幅な減少となりました。



その他



ソリューション事業分野は、太陽光発電システムが減少しました。

MS事業分野は、介護関連向け電子機器の受託生産が伸長するとともに、金属部材は立体駐車場の取り扱い品種の増加に伴い大幅な増加となりました。



海外事業売上高

海外事業売上高・海外事業売上高比率

■ 海外事業売上高 中間期
■ 海外事業売上高 通期 [単位:百万円]

● 海外事業売上高比率 通期 [単位:%]



売上高：118億93百万円
(前年同期比 3.5%減)

海外事業売上高は、中国において、FA機器や産業機械などが伸長しましたが、半導体デバイスが減少しました。

なお、海外事業売上高比率は17.7%(中間期)であります。

■ 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 (2014年9月30日現在)	前期末 (2014年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	65,046	69,548
現金及び預金	12,818	14,477
受取手形及び売掛金	41,073	44,496
たな卸資産	8,063	7,385
その他	3,090	3,190
固定資産	20,805	18,684
有形固定資産	3,662	3,497
無形固定資産	244	247
投資その他の資産	16,898	14,939
資産合計	85,851	88,233
負債の部		
流動負債	34,697	39,557
支払手形及び買掛金	28,464	32,969
短期借入金	1,913	2,037
その他	4,320	4,551
固定負債	2,684	2,395
長期借入金	54	122
退職給付に係る負債	902	667
その他	1,727	1,604
負債合計	37,382	41,952
純資産の部		
株主資本	45,147	43,699
その他の包括利益累計額合計	3,245	2,505
少数株主持分	76	76
純資産合計	48,469	46,280
負債純資産合計	85,851	88,233

■ 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	前第2四半期(累計) (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
売上高	67,156	66,866
売上総利益	8,701	8,004
販売費及び一般管理費	6,466	6,269
営業利益	2,235	1,735
経常利益	2,710	2,425
税金等調整前四半期純利益	2,714	2,434
四半期純利益	1,889	1,677

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	前第2四半期(累計) (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△147	967
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,308	△486
財務活動による キャッシュ・フロー	△470	△469
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△114	267
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△2,039	279
現金及び現金同等物の 期首残高	14,080	12,183
現金及び現金同等物の 四半期末残高	12,040	12,462

1 インドネシア現地法人営業開始

インドネシアの首都ジャカルタに設立した「タチバナセールス(インドネシア)社」(TSI)が、2014年4月1日から業務を開始しました。

近年、インドネシアでは自動車や二輪車また建設機械などの現地生産拡大に伴い関連する日系製造業の進出が増えています。

TSIは当社の現地法人として、これら製造業向けに放電加工機やレーザー加工機などの産業機械と産業用電機品を販売していきます。



東京支社用自社ビル取得
11月25日より新ビルで営業開始

2014年7月31日、今後の首都圏での営業拡大を目的として港区芝浦に自社ビルを取得しました。芝浦地域は田町駅と品川駅間にJR山手線新駅決定、車両基地跡地開発、羽田都心新路線構想など「東京サウスゲート」として開発が進む地域で今後の発展が期待されます。

物件概要

住所	東京都港区芝浦 4-18-32 (JR田町駅より徒歩10分)
敷地面積	1,050平方メートル
延べ床面積	4,625平方メートル 地下1階9階建



2 中国地方での存在感を高めるべく、
広島支店を開設

2014年4月、福山営業所を広島市に移転の上、支店としました。「広島支店」とすることで存在感を高め、産メカ製品に加えてFA機器の取り扱いも開始。中国地方のお客様に、従来以上にきめ細かな営業対応を行うとともに、新規顧客の開拓と三菱電機製FA機器のシェアアップを図ります。



3 中国・青島に新営業拠点開設

2014年11月、中国の主要な港湾都市である山東省青島市に青島営業所を開設しました。同市には日系、韓国系企業が多数進出しているとともに、中国の大手家電グループの本社があることでも知られています。まずは日系既存顧客への拡販をスタートし、将来的にはローカル家電メーカーの下請け企業や韓国ベンダー企業への営業展開を図っていきます。



4

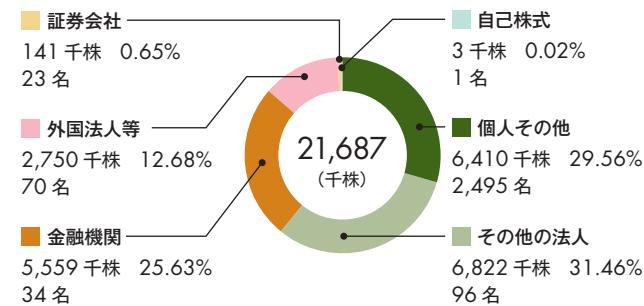
株式の状況 (2014年9月30日現在)

発行可能株式総数	80,000,000 株
発行済株式総数	21,687,702 株
株主数	2,719 名
大株主	

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	1,601 (千株)	7.38 (%)
ケービーエル ヨーロピアンプライベートバン カース オーディナリー アカウント 107501	1,258	5.80
株式会社サンセイテクノス	1,232	5.68
立花エレテック従業員持株会	1,143	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	939	4.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	901	4.16
株式会社きんでん	628	2.90
株式会社ノーリツ	618	2.85
佐竹 千草	409	1.89
日本生命保険相互会社	392	1.81

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式3,956株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2014年9月30日現在)



(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

会社概要 (2014年9月30日現在)

商号	株式会社 立花エレテック	
英文社名	TACHIBANA ELETECH CO.,LTD.	
創業	1921年(大正10年)9月1日	
設立	1948年(昭和23年)7月12日	
資本金	58億7,428万4,611円	
従業員数	752名(連結1,021名)	
株式上場	東証一部	
ISO取得	品質マネジメントシステム ISO9001 JQA-QMA10303	
	環境マネジメントシステム ISO14001 JQA-EM1654	
	情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001 IS 509430	

取締役・監査役・執行役員 (2014年9月30日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	渡邊 武雄	常務執行役員	清水 洋二
取締役 専務執行役員	島田 教雄	常務執行役員	山口 均
取締役 専務執行役員	下吉 英之	常務執行役員	高見 貞行
取締役 常務執行役員	住谷 正志	常務執行役員	布山 尚伸
取締役	西村 眞琴	執行役員	上田 幸男
取締役	辻川 正人	執行役員	松野 秀樹
常勤監査役	瀧川 信人	執行役員	高見 尚志
監査役	大谷 康弘	執行役員	河原 欣也
監査役	塩路 広海	執行役員	米田 浩
		執行役員	植田 裕和
		執行役員	山条 慶治

事業所 (2014年9月30日現在)

本社	大阪市西区西本町1丁目13番25号
支社	東京(東京都)、名古屋(愛知県)
支店	東関東(茨城県)、北関東(埼玉県)、神奈川(神奈川県)、三河(愛知県)、北陸(石川県)、三重(三重県) 南大阪(大阪府)、神戸(兵庫県)、姫路(兵庫県)、広島(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県)

営業所	東北(宮城県) 東海(愛知県) 滋賀(滋賀県)
-----	-------------------------------

関係会社 (2014年9月30日現在)

国内

研電工業株式会社	本社(大阪市西淀川区)
株式会社立花宏和システムサービス	本社(兵庫県尼崎市)
株式会社大洋商会	本社(大阪市浪速区)
株式会社テクネット	本社(三重県四日市市)
株式会社大電社	本社(大阪市浪速区)
株式会社立花デバイスコンポーネント	本社(東京都千代田区)
(持分法適用会社)	
株式会社高木商会	本社(東京都大田区)

海外

立花オーバースィーズホールディングス社	中華人民共和国(香港)
タチバナセールス(シンガポール)社	シンガポール
マレーシア営業所	
タチバナセールス(香港)社	中華人民共和国(香港)
台湾立花股份有限公司	台湾(台北市)
立花機電貿易(上海)有限公司	中華人民共和国(上海市)
支店: 北京、深圳 営業所: 武漢、大連、青島	
タチバナセールス(韓国)社	大韓民国(ソウル市)
タチバナセールス(バンコク)社	タイ王国(バンコク)
タチバナセールス(インドネシア)社	インドネシア(ジャカルタ)

